



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月6日

上場会社名 株式会社 放電精密加工研究所
コード番号 6469 URL <http://www.hsk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二村 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 大村 亮

TEL 046-250-3951

定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日

配当支払開始予定日

平成29年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	10,067	2.8	381	197.4	400	342.0	237	347.6
28年2月期	9,794	△2.3	128	△77.8	90	△85.7	53	△88.2

(注) 包括利益 29年2月期 377百万円 (—%) 28年2月期 △127百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	32.79	—	3.5	2.7	3.8
28年2月期	7.33	—	0.8	0.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 43百万円 28年2月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	15,140	6,941	45.9	958.50
28年2月期	14,999	6,636	44.2	916.35

(参考) 自己資本 29年2月期 6,941百万円 28年2月期 6,636百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	898	△289	△564	554
28年2月期	1,847	△397	△1,794	510

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	72	136.5	1.1
29年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	108	45.7	1.6
30年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		47.0	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,041	4.4	56	△29.1	38	△56.8	14	△78.3	2.06
通期	10,790	7.2	419	10.1	400	0.0	231	△2.7	31.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	7,407,800 株	28年2月期	7,407,800 株
② 期末自己株式数	29年2月期	165,273 株	28年2月期	165,273 株
③ 期中平均株式数	29年2月期	7,242,527 株	28年2月期	7,242,531 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	9,478	2.8	282	94.2	270	968.1	142	456.7
28年2月期	9,224	△2.8	27	△94.5	25	△94.8	25	△92.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	19.64	—
28年2月期	3.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	14,233	6,272	44.1	866.01
28年2月期	14,135	6,133	43.4	846.92

(参考) 自己資本 29年2月期 6,272百万円 28年2月期 6,133百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,692	3.5	1	△96.1	△25	—	△28	—	△3.91
通期	10,117	6.7	321	14.0	273	1.3	140	△1.5	19.34

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は平成29年4月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(重要な会計方針)	35
(会計方針の変更)	37
7. その他	38
(1) 生産、受注及び販売の状況	38
(2) 役員の変動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

経営成績に関する分析のご説明に先立ちまして、平成29年2月17日、成田事業所の表面処理棟で自動車部品の耐熱塗装中に、当社従業員2名が亡くなり、1名が重傷を負う重大な爆発火災事故を引き起こしました。関係各位に対し深くお詫び申し上げます。

お亡くなりになられた方のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族の皆様方に心よりお詫び申し上げます。また、負傷された方ならびにそのご家族の皆様方に対しまして、心よりお詫びとお見舞いを申し上げます。さらに、株主様、お取引先様、近隣の皆様をはじめとする多くの方々に多大なご迷惑とご心配をおかけしたことを、ここに深くお詫び申し上げます。

現在、所轄の警察署、消防署、及び労働基準監督署における事故原因の調査中であります。また、当社でも社外の専門家を含めた事故調査委員会を発足し、事故原因の究明を進めております。現時点ではその解明には至っておりませんが、想定される再発防止策を実施して代替生産などを進めているところであります。

今後、事故原因の見解が出された段階で、改めて再発防止策の見直しを図ってまいります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策等を背景とした企業収益の改善や雇用環境の改善等が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、イギリスのEU離脱や、中国の経済成長の鈍化が鮮明となったことなどから、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当連結累計期間における当社グループを取り巻く業界動向は、航空宇宙、住宅関連は前期に比べ好調を維持いたしました。環境・エネルギー、機械設備関連は低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、得意先への取引深耕に努める一方、経費の見直しや更なる生産効率の向上、及び競争力の強化を目指して経営の効率化に全力で取り組み、あらゆる角度から利益創出に向けた対策を実行いたしました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は10,067百万円（前年同期比2.8%増）の増収となりました。利益につきましては、平成29年2月17日に発生した当社成田事業所の爆発火災事故の代替生産などで、コストアップとなりましたが、営業利益は381百万円（同197.4%増）となりました。、経常利益は400百万円（同342.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として爆発火災事故の影響による損失13百万円を計上したことなどにより、237百万円（同347.6%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

①放電加工・表面処理

放電加工・表面処理は、エネルギー関連部品加工、並びに主力製品であります産業用ガスタービン部品加工などが減少したものの、新規事業の航空機エンジン部品の低圧タービンプレードの本格生産がスタートしたこと、放電加工・表面処理全体では、前年同期に比べ増収となり、営業利益は前年同期と比べ増益となりました。

その結果、売上高は4,345百万円（同3.4%増）、営業利益は86百万円（前年同期は16百万円の損失）となりました。

②金型

金型は、自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム押出用金型、アルミ押出用金型の住宅サッシ関連金型ともに売上高も増加したことにより、金型全体では前年同期に比べ増収となりました。営業利益は、売上高の増収等により、前年同期と比べ増益となりました。

その結果、売上高は3,702百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は1,046百万円（同44.4%増）となりました。

③機械装置等

機械装置等は、デジタルサーボプレス機の売上高が減少したこと、及びプレス部品加工の自動車関連部品も減少したこと、機械装置等全体では前年同期と比べ減収となりました。営業利益は、売上高の減少などにより、前年同期と比べ減益となりました。

その結果、売上高は2,020百万円（同13.2%減）、営業利益は302百万円（同35.3%減）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高10,790百万円(当連結会計年度比7.2%増)、営業利益は、新規事業である航空機エンジン部品事業の売上が増加することから、419百万円(同10.1%増)、経常利益は、400百万円(同0.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、231百万円(同2.7%減)の増収減益となる見通しであります。

なお、平成29年2月17日に発生した当社成田事業所の爆発火災事故に関連し、今後、取引先に対する補償または費用の負担が発生する可能性があります。上記の業績予想には織り込んでおりません。

発生することが明らかとなり、業績予想の修正が必要と判断した場合は速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ559百万円増加し、5,681百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加165百万円、電子記録債権の増加273百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ418百万円減少し、9,458百万円となりました。その主な要因は、建物及び構築物の減少181百万円、機械装置及び運搬具の減少205百万円、投資有価証券の増加112百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ669百万円増加し、3,726百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加182百万円、短期借入金の増加252百万円、未払法人税等の増加188百万円、未払消費税の減少95百万円、賞与引当金の増加60百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ834百万円減少し、4,471百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少684百万円、リース債務の減少92百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ305百万円増加し、6,941百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加165百万円、その他有価証券評価差額金の増加52百万円、退職給付に係る調整累計額の増加81百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、554百万円となりました。その主な内訳は営業活動による資金の増加898百万円、投資活動による資金の減少289百万円、財務活動による資金の減少564百万円であり、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、898百万円(前連結会計年度は1,847百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益411百万円、減価償却費905百万円、売上債権の増加419百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、289百万円(前連結会計年度は397百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出361百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、564百万円(前連結会計年度は1,794百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の減少額(純額)432百万円、リース債務の返済額84百万円、配当金の支払額72百万円によるものであります。

③次期の資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する見通し

次期においては、営業収支の拡大及び運転資本の一層の圧縮など、キャッシュ・フローの増加に努めます。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	41.6%	44.2%	45.9%
時価ベースの自己資本比率	38.3%	35.2%	50.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	63.2	2.6	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	33.5	23.1

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注) 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。現在及び今後の事業収益をベースに将来の事業展開や経営体質の強化のために必要な内部留保資金の確保などを勘案し、配当性向30%を一つの目安として、継続的かつ安定的な利益還元を実施することを基本方針としております。

次期の配当につきましては、1株につき15円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①特定顧客への依存度について

当社グループの当連結会計年度における売上高の52.0%が三菱重工業㈱、日本碍子㈱、㈱LIXILの主要得意先3社で占められております。三菱重工業㈱からは、主に産業用ガスタービンエンジン部品の放電加工並びに表面処理の業務、日本碍子㈱からは、自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム担体を成形するためのセラミックスハニカム押出用金型、㈱LIXILからは、アルミサッシを成形するためのアルミ押出用金型をそれぞれ受託しております。

従って、これらの主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の欠陥について

当社グループは国際的品質管理基準であるISO9001などに基づいて品質の安定に努めております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来に製造物責任賠償などが発生しないという保障はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③米国PRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES, INC. との技術提供契約の更新について

当社は、米国のPRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES, INC. (旧SERMATECH INTERNATIONAL INC.) とのサーメタルコーティング等の表面処理の技術提携契約により、これらのコーティング等の国内における実施権を得ております。主要なコーティング技術の契約期間は、一定期間ごとに自動更新となっておりますが、万一、これらの契約が更新されない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害等について

当社グループの生産拠点は神奈川県に3箇所、愛知県に3箇所、岡山県、千葉県、福井県に各1箇所あり、また、海外においてはタイ国に1箇所、中国に1箇所あり、それぞれ定期的な災害防止活動や設備点検等を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減できる保障はありません。特に生産拠点が関東地区から中部地区に集中しており、大規模な東海地震などが発生した場合は、生産能力に影響を及ぼす可能性があります。

⑤生産性の向上、コスト削減が進まない場合について

当社グループは、加工技術・加工治具・専用機の開発などによって生産性の向上、コスト削減に努めておりますが、有能な人材の流出や原材料の高騰等があった場合に開発が進まず生産性の向上が図られない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥資金調達

当社グループは、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施しており、低利・安定資金の確保に努めておりますが、金利の大幅な変動をはじめとする金融市場の状況変化は、将来における当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行を通して顧客等の機密情報に多数接しているほか、当社グループの技術・営業、その他事業に関する機密情報を保有しており、安全管理に努めておりますが、コンピュータウィルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、機密情報が滅失若しくは社外に漏洩した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

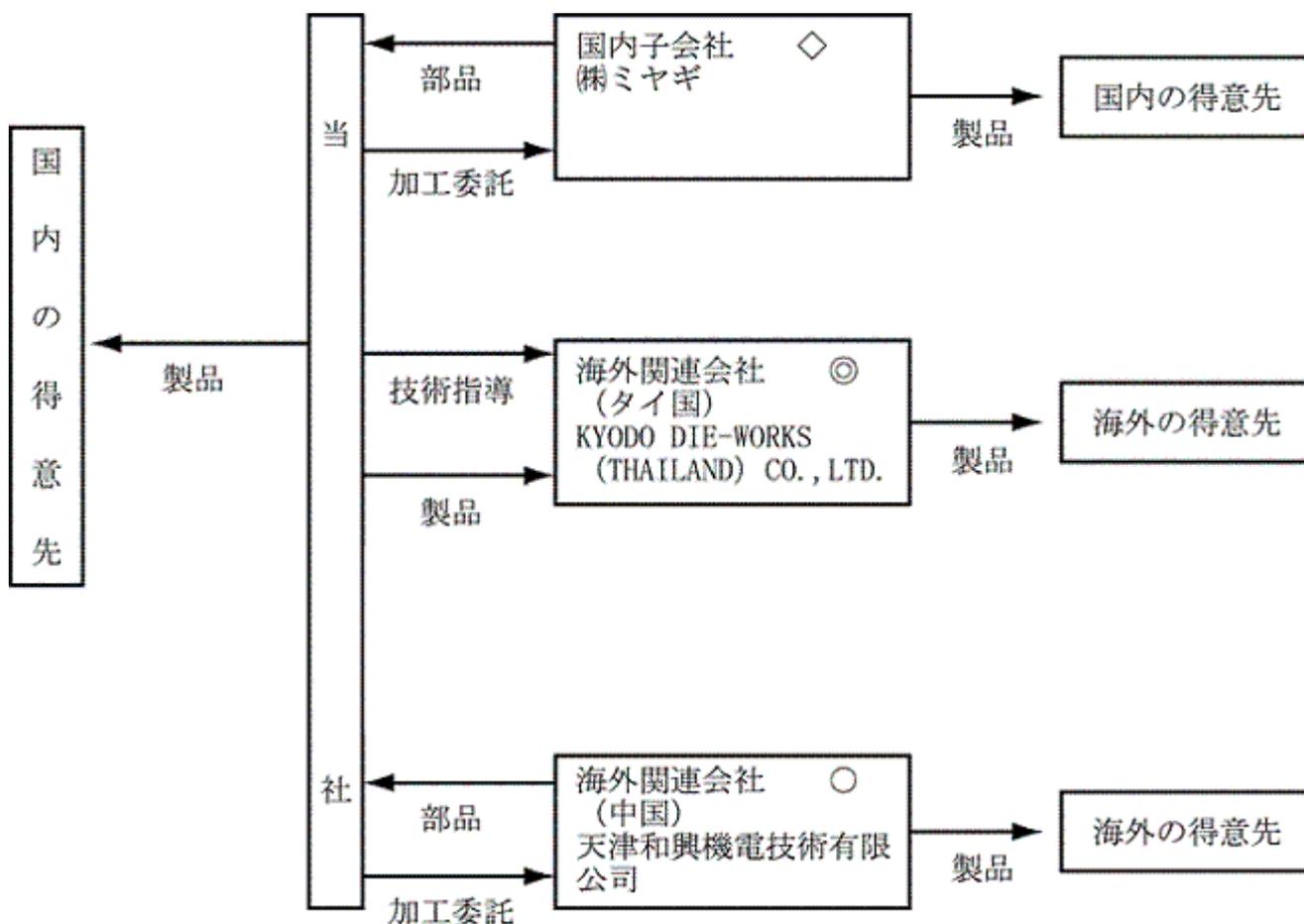
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社及び関連会社2社で構成され、金型及び機械部品等の受託製造並びに販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業区分はセグメントと同一であります。

事業区分	主要加工サービス・製品	主要な会社
放電加工・ 表面処理	産業用ガスタービン部品 航空機エンジン部品 その他各種金属製品の受託加工 ※クロムフリー塗料	当社
金型	アルミ押出用金型及び付属品	当社 KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.
	セラミックスハニカム押出用金型及び付属品	当社
機械装置等	プレス複合加工システム デジタルサーボプレス	当社
	プレス部品の受託加工	当社 天津和興機電技術有限公司
	金属プレス用金型及び金属プレス用金型部品	㈱ミヤギ KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.

※ 当社が開発いたしましたクロム規制(ELV、RoHS等)に対応した亜鉛めっき部品の完全クロムフリー防錆表面処理剤の製品名：ゼックコートZEC-888であります。



(注) 1. 連結子会社等の区分は次のとおりであります。

- ◇ 連結子会社 ◎ 関連会社で持分法適用会社
- 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会及び取引先の発展に貢献することが当社の発展につながる」ことを経営理念とし「株主、取引先、従業員が相乗的に発展することにより、豊かな社会作りに貢献する」ことを基本方針をしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ全体として経営効率の改善を図る経営指標の目標として、売上高営業利益率10%と設定しております。また、当社グループにおける最近連結会計年度における実績値は、平成27年2月期5.8%、平成28年2月期1.3%、平成29年2月期3.8%となっており、目標に達しておりませんが、より一層の原価低減や生産の効率化を図ることにより、継続して目標達成できるよう取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な目標として、景気に左右されない企業体質の構築を目指しております。また、このような視点から新たな事業の育成と拡大を進めることで顧客層の拡大を図るとともに、既存得意先に対しましては、前後工程の取り組みを進め業容の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、放電加工・表面処理の主力製品でありますガスタービン関連の受注が減少傾向にあり、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下におきまして、当社グループでは「特化技術の拡大」を基本にお客様の発展に貢献すべく、以下の課題に対処していく所存でございます。

① 放電加工・表面処理は、各種金属製品の受託加工におきましては、放電加工をコア技術とする前後工程の取り込みと表面処理との特化技術の融合を進め、業容の拡大に努めてまいります。

産業用ガスタービン部品加工におきましては、これまで培ってきた保有技術を用いて既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を図り、業容の拡大に努めてまいります。

新規の航空機エンジン部品事業につきましては、新たな航空機エンジン部品の受注に努め、業容の拡大を図ってまいります。

航空機エンジン部品・産業用ガスタービン部品・自動車部品等の表面処理におきましては、産業用ガスタービン翼のコーティング及び自動車部品のコーティングの自動化と原価低減を進め、生産性と品質の向上を図ってまいります。

また、クロムフリー塗料におきましては、海外を含めた販売の強化を進め、売上の拡大に努めてまいります。

② 金型では、アルミ押出用金型におきましては、製造自動化ラインのさらなる改良を進め、コストダウンを図るとともに、建材分野（住宅向け）では樹脂サッシ金型、産業品分野（車両等）では高精度金型・大型金型等の売上の拡大を図ってまいります。

また、自動車排気ガス浄化用セラミックスハニカム押出用金型におきましては、ディーゼル車向け金型の生産性向上を図るとともに、新規アイテムの受注に努め、業容の拡大を図ってまいります。

③ 機械装置等では、プレス機械等の販売におきましては、プレス複合加工システム、デジタルサーボプレス等を次世代産業分野における標準設備と位置づけられるよう努め、製品の拡販を進めてまいります。

また、自社プレス機による受託加工におきましては、量産部品加工の拡大を図り、安定基盤の確立と開発案件の取り込みを強化して、業容の拡大に努めてまいります。

平成29年2月17日に発生した成田事業所の爆発火災事故を受け、本年3月4日に「H S Kグループ安全体制強化委員会」を発足いたしました。この委員会を通して、改めて「安全を第一とする全社の意識変革と風土づくり」を進め、また毎月17日を安全の日と制定して、継続的に安全活動を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,309	614,736
受取手形及び売掛金	3,588,963	3,754,272
電子記録債権	68,551	341,920
商品及び製品	57,882	9,555
仕掛品	379,022	513,601
原材料及び貯蔵品	198,618	253,637
未収入金	23,046	16,297
繰延税金資産	83,022	121,032
その他	53,359	56,913
貸倒引当金	△355	△248
流動資産合計	5,122,419	5,681,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,624,259	※2 5,656,076
減価償却累計額	※6 △2,670,736	※6 △2,883,865
建物及び構築物（純額）	2,953,522	2,772,210
機械装置及び運搬具	※4 6,537,443	※4 6,745,259
減価償却累計額	※6 △4,392,148	※6 △4,805,021
機械装置及び運搬具（純額）	2,145,295	1,940,237
土地	※2 2,793,698	※2 2,793,698
リース資産	439,073	443,573
減価償却累計額	△225,627	△290,371
リース資産（純額）	213,445	153,201
建設仮勘定	71,838	109,555
その他	※4 1,103,406	※4 1,133,845
減価償却累計額	※6 △1,005,851	※6 △1,046,290
その他（純額）	97,554	87,554
有形固定資産合計	8,275,354	7,856,458
無形固定資産		
ソフトウェア	77,865	71,313
リース資産	293,615	248,446
その他	19,982	34,462
無形固定資産合計	391,463	354,221
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 569,500	※1 681,618
繰延税金資産	523,666	451,758
その他	※1 136,799	※1 133,812
貸倒引当金	△19,544	△19,538
投資その他の資産合計	1,210,422	1,247,651
固定資産合計	9,877,240	9,458,331
資産合計	14,999,659	15,140,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,004,323	1,186,405
短期借入金	※2 1,162,000	※2 1,414,497
リース債務	89,343	96,956
未払法人税等	—	188,605
賞与引当金	179,924	240,904
その他	620,987	598,950
流動負債合計	3,056,579	3,726,320
固定負債		
長期借入金	※2 3,688,000	※2 3,003,502
長期末払金	58,612	58,612
リース債務	428,001	335,544
退職給付に係る負債	1,026,688	984,577
デリバティブ債務	73,988	49,749
資産除去債務	31,120	39,751
固定負債合計	5,306,410	4,471,736
負債合計	8,362,989	8,198,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	778,642	778,642
利益剰余金	5,172,223	5,337,267
自己株式	△110,883	△110,883
株主資本合計	6,729,172	6,894,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,465	64,339
繰延ヘッジ損益	△50,156	△34,535
為替換算調整勘定	13,745	3,640
退職給付に係る調整累計額	△67,557	14,333
その他の包括利益累計額合計	△92,502	47,776
純資産合計	6,636,669	6,941,993
負債純資産合計	14,999,659	15,140,051

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	9,794,803	10,067,389
売上原価	※5 7,312,767	※5 7,587,635
売上総利益	2,482,035	2,479,753
販売費及び一般管理費		
運搬費	70,317	58,931
給料及び手当	753,716	757,846
賞与引当金繰入額	46,898	54,987
退職給付費用	39,976	44,643
旅費及び交通費	92,525	84,310
減価償却費	99,509	138,019
研究開発費	※1 584,836	※1 348,962
その他	666,015	610,662
販売費及び一般管理費合計	2,353,795	2,098,365
営業利益	128,239	381,387
営業外収益		
受取利息	410	198
受取配当金	4,480	3,543
受取賃貸料	11,835	11,414
受取割引料	3,398	3,438
保険金収入	1,978	1,992
持分法による投資利益	—	43,799
複合金融商品運用益	698	—
その他	5,422	4,295
営業外収益合計	28,223	68,681
営業外費用		
支払利息	53,487	40,566
為替差損	1,797	1,231
賃貸費用	5,844	5,192
シンジケートローン手数料	1,076	1,000
持分法による投資損失	3,581	—
その他	62	1,580
営業外費用合計	65,849	49,570
経常利益	90,613	400,499
特別利益		
固定資産売却益	※2 335	※2 521
投資有価証券売却益	1,023	—
補助金収入	102,548	24,859
特別利益合計	103,906	25,380
特別損失		
固定資産売却損	※3 12,729	—
固定資産除却損	※4 2,133	※4 1,493
ゴルフ会員権評価損	662	—
減損損失	14,040	—
火災事故損失	—	13,117
特別損失合計	29,566	14,611
税金等調整前当期純利益	164,953	411,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	52,550	205,620
法人税等調整額	59,346	△31,821
法人税等合計	111,896	173,799
当期純利益	53,056	237,469
親会社株主に帰属する当期純利益	53,056	237,469

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	53,056	237,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83,163	52,873
繰延ヘッジ損益	△10,218	15,621
退職給付に係る調整額	△45,402	81,890
持分法適用会社に対する持分相当額	△42,260	△10,105
その他の包括利益合計	△181,044	140,279
包括利益	△127,987	377,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△127,987	377,749
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	889,190	778,642	5,286,494	△110,847	6,843,479
会計方針の変更による累積的影響額			△22,476		△22,476
会計方針の変更を反映した当期首残高	889,190	778,642	5,264,018	△110,847	6,821,002
当期変動額					
剰余金の配当			△144,851		△144,851
親会社株主に帰属する当期純利益			53,056		53,056
自己株式の取得				△35	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△91,794	△35	△91,830
当期末残高	889,190	778,642	5,172,223	△110,883	6,729,172

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	94,628	△39,938	56,006	△22,155	88,541	6,932,020
会計方針の変更による累積的影響額						△22,476
会計方針の変更を反映した当期首残高	94,628	△39,938	56,006	△22,155	88,541	6,909,544
当期変動額						
剰余金の配当						△144,851
親会社株主に帰属する当期純利益						53,056
自己株式の取得						△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,163	△10,218	△42,260	△45,402	△181,044	△181,044
当期変動額合計	△83,163	△10,218	△42,260	△45,402	△181,044	△272,874
当期末残高	11,465	△50,156	13,745	△67,557	△92,502	6,636,669

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	889,190	778,642	5,172,223	△110,883	6,729,172
当期変動額					
剰余金の配当			△72,425		△72,425
親会社株主に帰属する当期純利益			237,469		237,469
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	165,044	—	165,044
当期末残高	889,190	778,642	5,337,267	△110,883	6,894,216

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,465	△50,156	13,745	△67,557	△92,502	6,636,669
当期変動額						
剰余金の配当						△72,425
親会社株主に帰属する当期純利益						237,469
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,873	15,621	△10,105	81,890	140,279	140,279
当期変動額合計	52,873	15,621	△10,105	81,890	140,279	305,323
当期末残高	64,339	△34,535	3,640	14,333	47,776	6,941,993

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	164,953	411,269
減価償却費	※2 946,641	※2 905,962
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,040	78,193
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,516	60,980
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△645	△113
受取利息及び受取配当金	△4,890	△3,742
支払利息	53,487	40,566
減損損失	14,040	—
為替差損益 (△は益)	1,797	—
持分法による投資損益 (△は益)	3,581	△43,799
固定資産除却損	2,133	2,281
有形固定資産売却損益 (△は益)	12,394	△521
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,023	—
補助金収入	△102,548	△24,859
売上債権の増減額 (△は増加)	644,784	△419,697
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,934	△141,278
会員権評価損	662	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	112,574	△22,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,519	166,314
長期未払金の増減額 (△は減少)	△50,000	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	181,949	△95,540
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	37,841	△17,628
その他	△1,797	—
小計	1,898,007	896,013
利息及び配当金の受取額	25,169	3,785
利息の支払額	△55,096	△38,817
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△122,718	12,593
補助金の受取額	102,548	24,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,847,910	898,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△60,000
定期預金の払戻による収入	120,000	160,000
投資有価証券の取得による支出	△7,222	△6,857
投資有価証券の償還による収入	20,000	—
投資有価証券の売却による収入	1,567	—
有形固定資産の取得による支出	△783,008	△361,729
有形固定資産の売却による収入	116,027	932
無形固定資産の取得による支出	△57,676	△34,985
国庫補助金の受取額	302,031	9,859
長期前払費用の取得による支出	—	△893
貸付金の回収による収入	4,058	3,746
その他の支出	△1,146	△368
その他の収入	7,532	502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397,835	△289,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,800,000	7,050,000
短期借入金の返済による支出	△14,850,000	△7,050,000
長期借入れによる収入	940,000	—
長期借入金の返済による支出	△454,000	△432,000
リース債務の返済による支出	△85,661	△84,843
配当金の支払額	△144,851	△72,425
自己株式の取得による支出	△35	—
その他財務活動による収入	—	25,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,794,548	△564,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△344,473	44,427
現金及び現金同等物の期首残高	854,782	510,309
現金及び現金同等物の期末残高	※1 510,309	※1 554,736

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(株)ミヤギ

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

天津和興機電技術有限公司(中国)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なうこととしております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)ミヤギの決算日は、連結決算日と同日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

・製品及び仕掛品

アルミ押出用金型は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

その他は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

・原材料

アルミ押出用金型は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

その他は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び運搬具 7～11年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益等に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券	408,557千円	442,258千円
投資その他の資産のその他 (出資金)	8,505千円	8,505千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	1,804,667千円	1,710,009千円
土地	1,847,866	1,847,866
合計	3,652,533	3,557,875

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
短期借入金	950,000千円	1,202,497千円
長期借入金	3,500,000	2,897,502
合計	4,450,000	4,100,000

3. 偶発債務

下記の会社の金融機関からのリース債務に対して次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年2月29日)		当連結会計年度 (平成29年2月28日)	
天津和興 機電技術 有限公司	16,046千円 (リース債務に対する保証)	天津和興 機電技術 有限公司	7,541千円 (リース債務に対する保証)
合計	16,046千円	合計	7,541千円

※4. 機械装置及び運搬具、その他の連結貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額404,787千円を控除して表示しております。

5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額	3,450,000千円	3,750,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	1,000,000千円
差引額	2,450,000千円	2,750,000千円

※6. 減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
一般管理費に含まれる研究開発費	584,836千円	348,962千円

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
機械装置及び運搬具	335千円	499千円
その他	—	21
合計	335	521

※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
土地及び建物等	12,719千円	—千円
機械装置及び運搬具	10	—
合計	12,729	—

※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	505千円	—千円
機械装置及び運搬具	602	434
その他	1,025	1,059
合計	2,133	1,493

※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	21,536千円	18,116千円

(連結包括利益計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,407,800	—	—	7,407,800
自己株式				
普通株式	165,231	42	—	165,273

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42株は端株買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	144,219	20.0	平成27年2月28日	平成27年5月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	72,425	利益剰余金	10.0	平成28年2月29日	平成28年5月27日

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,407,800	—	—	7,407,800
自己株式				
普通株式	165,273	—	—	165,273

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	72,425	10.0	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	108,637	利益剰余金	15.0	平成29年2月28日	平成29年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	670,309千円 △160,000	614,736千円 △60,000
現金及び現金同等物	510,309	554,736

※2. 減価償却費には賃貸費用(営業外費用)に含まれる建物減価償却費等の他科目計上額を含んでおります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・加工サービスの類似性を考慮してセグメントを決定しており、「放電加工・表面処理」、「金型」、「機械装置等」の3つを報告セグメントとしております。

「放電加工・表面処理」は、産業用ガスタービン部品及びその他各種金属製品の受託加工、航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理受託加工、クロムフリー塗料の製造、販売、「金型」は、アルミ押出用金型及び付属品の製造、販売、セラミックスハニカム押出用金型及び付属品の製造、販売並びに金属プレス用金型及び金型プレス用金型部品の製造、販売「機械装置等」はプレス複合加工システム、デジタルサーボプレスの製造、販売、プレス部品の受託加工を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,200,509	3,268,012	2,326,280	9,794,803	—	9,794,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,070	12,706	41,524	70,301	(70,301)	—
計	4,216,579	3,280,719	2,367,805	9,865,104	(70,301)	9,794,803
セグメント利益又は損失 (△)	△16,061	724,260	467,222	1,175,421	(1,047,181)	128,239
セグメント資産	7,464,289	2,471,194	1,956,896	11,892,380	3,107,278	14,999,659
その他の項目						
減価償却費	600,149	168,433	104,061	872,644	73,996	946,641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	668,807	61,408	16,847	747,063	268,214	1,015,278

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,047,181千円には、セグメント間取引消去3,648千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,050,830千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額 3,107,278千円にはセグメント資産に配分していない全社資産が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額268,214千円は主に本社業務管理設備であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,345,097	3,702,009	2,020,282	10,067,389	—	10,067,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,725	6,562	52,168	98,456	△98,456	—
計	4,384,822	3,708,572	2,072,450	10,165,845	△98,456	10,067,389
セグメント利益	86,089	1,046,155	302,409	1,434,653	△1,053,266	381,387
セグメント資産	7,308,313	3,034,221	1,732,283	12,074,818	3,065,232	15,140,051
その他の項目						
減価償却費	539,520	164,887	112,707	817,115	88,846	905,962
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,931	316,902	11,725	417,559	34,395	451,954

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,053,266千円には、セグメント間取引消去3,632千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,056,898千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,065,232千円にはセグメント資産に配分していない全社資産が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34,395千円は主に本社業務管理設備であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	2,228,434	放電加工及び表面処理
日本碍子株式会社	1,514,566	金型
株式会社LIXIL(リクシル)	1,001,572	金型

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	2,396,698	放電加工・表面処理
日本碍子株式会社	1,727,439	金型
株式会社LIXIL(リクシル)	1,107,278	金型

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告				全社・消去	合計
	放電加工・表面処理	金型	機械装置	計		
減損損失	14,040	—	—	14,040	—	14,040

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	天津和興機電技術有限公司	中国 天津市	150千ドル	金型及び部品加工	(所有) 直接 45.0	金型の外注先	債務保証	16,046	—	—

(注) 債務保証については、機械設備にかかるリース契約につき行ったものであり、保証料は受領していません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	天津和興機電技術有限公司	中国 天津市	150千ドル	金型及び部品加工	(所有) 直接 45.0	金型の外注先	債務保証	7,541	—	—

(注) 債務保証については、機械設備にかかるリース契約につき行ったものであり、保証料は受領していません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	916.35	958.50
1株当たり当期純利益(円)	7.33	32.79

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	53,056	237,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	53,056	237,469
期中平均株式数(株)	7,242,531	7,242,527

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,967	479,693
受取手形	474,503	340,375
電子記録債権	68,551	267,545
売掛金	2,871,126	3,219,465
商品及び製品	53,830	5,692
仕掛品	350,578	484,508
原材料及び貯蔵品	198,232	253,242
未収入金	23,046	16,270
繰延税金資産	76,911	115,932
その他	75,949	56,852
貸倒引当金	△307	△191
流動資産合計	4,744,390	5,239,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,813,172	2,652,273
構築物	122,236	98,071
機械装置	2,137,874	1,935,322
車両運搬具	4,424	2,730
工具器具備品	94,938	86,317
土地	2,703,319	2,703,319
リース資産	135,540	92,916
建設仮勘定	71,838	109,555
有形固定資産合計	8,083,345	7,680,507
無形固定資産		
ソフトウェア	72,385	66,979
リース資産	293,615	248,446
その他	18,817	33,297
無形固定資産合計	384,818	348,723
投資その他の資産		
投資有価証券	160,943	297,710
関係会社株式	173,500	115,150
関係会社出資金	8,505	8,505
長期貸付金	9,679	5,932
長期前払費用	528	1,274
敷金及び保証金	19,299	19,318
保険積立金	62,000	62,000
繰延税金資産	471,578	438,516
その他	27,416	27,416
貸倒引当金	△10,622	△10,621
投資その他の資産合計	922,827	965,200
固定資産合計	9,390,990	8,994,430
資産合計	14,135,381	14,233,819

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	215,591	210,220
買掛金	722,284	909,540
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	132,000	384,497
リース債務	71,723	79,336
未払金	353,237	386,654
未払費用	45,812	46,808
未払法人税等	—	171,273
未払消費税等	174,438	78,774
預り金	19,860	20,083
賞与引当金	170,124	232,504
その他	6,631	48,915
流動負債合計	2,911,704	3,568,609
固定負債		
長期借入金	3,688,000	3,003,502
長期未払金	56,740	56,740
リース債務	367,716	292,880
退職給付引当金	872,295	950,482
資産除去債務	31,120	39,751
デリバティブ債務	73,988	49,749
固定負債合計	5,089,860	4,393,105
負債合計	8,001,564	7,961,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金		
資本準備金	757,934	757,934
その他資本剰余金	20,708	20,708
資本剰余金合計	778,642	778,642
利益剰余金		
利益準備金	125,100	125,100
その他利益剰余金		
別途積立金	4,245,000	4,145,000
繰越利益剰余金	245,458	415,252
利益剰余金合計	4,615,558	4,685,352
自己株式	△110,883	△110,883
株主資本合計	6,172,507	6,242,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,465	64,339
繰延ヘッジ損益	△50,156	△34,535
評価・換算差額等合計	△38,691	29,803
純資産合計	6,133,816	6,272,104
負債純資産合計	14,135,381	14,233,819

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	9,224,209	9,478,575
売上原価	6,952,247	7,207,254
売上総利益	2,271,962	2,271,321
販売費及び一般管理費	2,244,865	1,988,916
営業利益	27,097	282,404
営業外収益	60,181	37,013
営業外費用	61,990	49,314
経常利益	25,288	270,103
特別利益		
固定資産売却益	335	521
投資有価証券売却益	1,023	—
補助金収入	102,548	24,859
特別利益合計	103,906	25,380
特別損失		
固定資産売却損	12,729	—
固定資産除却損	2,133	1,493
減損損失	14,040	—
ゴルフ会員権評価損	662	—
火災事故損失	—	13,117
特別損失合計	29,566	14,611
税引前当期純利益	99,628	280,873
法人税、住民税及び事業税	14,630	171,918
法人税等調整額	59,452	△33,263
法人税等合計	74,082	138,655
当期純利益	25,545	142,218

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	889,190	757,934	20,708	778,642	125,100	4,045,000	587,241	4,757,341	△110,847	6,314,325
会計方針の変更による累積的影響額							△22,476	△22,476		△22,476
会計方針の変更を反映した当期首残高	889,190	757,934	20,708	778,642	125,100	4,045,000	564,764	4,734,864	△110,847	6,291,849
当期変動額										
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当							△144,851	△144,851		△144,851
当期純利益							25,545	25,545		25,545
自己株式の取得									△35	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,000	△319,305	△119,305	△35	△119,341
当期末残高	889,190	757,934	20,708	778,642	125,100	4,245,000	245,458	4,615,558	△110,883	6,172,507

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	94,628	△39,938	54,690	6,369,016
会計方針の変更による累積的影響額				△22,476
会計方針の変更を反映した当期首残高	94,628	△39,938	54,690	6,346,539
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△144,851
当期純利益				25,545
自己株式の取得				△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,163	△10,218	△93,382	△93,382
当期変動額合計	△83,163	△10,218	△93,382	△212,723
当期末残高	11,465	△50,156	△38,691	6,133,816

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	889,190	757,934	20,708	778,642	125,100	4,245,000	245,458	4,615,558	△110,883	6,172,507
当期変動額										
別途積立金の積立						△100,000	100,000	—		—
剰余金の配当							△72,425	△72,425		△72,425
当期純利益							142,218	142,218		142,218
自己株式の取得										—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△100,000	169,793	69,793	—	69,793
当期末残高	889,190	757,934	20,708	778,642	125,100	4,145,000	415,252	4,685,352	△110,883	6,242,300

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,465	△50,156	△38,691	6,133,816
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△72,425
当期純利益				142,218
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,873	15,621	68,494	68,494
当期変動額合計	52,873	15,621	68,494	138,287
当期末残高	64,339	△34,535	29,803	6,272,104

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

アルミ押出用金型は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

その他は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 原材料

アルミ押出用金型は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

その他は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(3) 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～31年

機械装置 7～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度の損益等に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
		前連結会計年度比 (%)
放電加工・表面処理	4,343,550	104.1
金型	3,899,290	121.6
機械装置等	2,131,588	88.2
合計	10,374,429	105.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
		前連結会計年度比 (%)
放電加工・表面処理	4,345,984	105.3
金型	3,830,150	107.9
機械装置等	2,122,004	106.9
合計	10,298,139	106.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
		前連結会計年度比 (%)
放電加工・表面処理	4,345,097	103.4
金型	3,702,009	113.3
機械装置等	2,020,282	86.8
合計	10,067,389	102.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役執行役員原動機事業部長
取締役(社外)

瀧川 浩二(現 執行役員原動機事業部長)
津倉 眞

・退任予定取締役

取締役(社外)

埴 善光

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・昇格予定取締役

取締役副社長執行役員
兼事業推進・経営改革担当

工藤 紀雄(現 専務取締役執行役員
原動機事業部担当兼経営改革推進担当)

常務取締役執行役員
管理部長兼情報開示担当

大村 亮(現 取締役執行役員 管理部長兼情報開示担当)

③就任予定日

平成29年5月26日